



# 「縮むまちづくり」戦略的に

戸谷 ひとみ 議員

約80億円入った町の財布の内、1億円かかっていただけのお金が4億円になるといふことは、あらゆる世代の住民に大きな影響があることだと思ふ。

教育移住をねらうためには、小学校を1校、中学校も1校にし、どこに居住しても同じ教育が受けられる環境をつくるのが大切。小中学校が一緒になった義務教育学



昨年夏に開催された住民説明会

教育環境基本計画の策定時には、財源や地域の実情、施設の安全性の確保、また、通学手段などを具体的に検討し、住民の皆様や保護者の理解がいただけるよう、丁寧な説明をしながら進めたい。

## A 計画策定時に検討する

町長塚原隆昭

# 一般 質問

令和5年 12月定例会

## Q 学校再編を問う

令和3年につくられた「学校施設の長寿化計画」によると、平成27年度から令和元年度にかかった小中学校の施設関連経費の平均は、年間約1億円だ。

長寿化計画には「40年で建て替える従来の修繕・改修を続けるのは不可能である」「改修による長寿化に切り替えたとしても、投資的経費1億円に対して4倍のコストがかかるため、長寿化だけでは今後の財政に対応できない状況である」と書かれている。

校も検討するとよい。

学校の場合は、飯南高校のある来島が最適。町内各所からスクールバスを出し、小中高生が一緒に利用することで効率化が図られ、高校への通学の不便さも、ある程度解消されることが期待できる。ゆとりのない財政状況からしても、学校を統合することが必要と考える。

「一般会計でみると、本町は同じ規模の団体と比較して、町民一人あたりの町債残高が約2倍ある」と、広報いなん11月号に書いてある。

町の財政状況を、検討委員や住民のみなさんに説明した上で、学校再編について話し合う必要があると考えるがいかがか。

## A 財政論は別問題

教育長 大谷哲也

教育環境基本方針検討委員会では、子どもの数とか財政論というよりは、純粋に今後の飯南町、そして子どもたちにとって、本当に理想的な教育環境は何だろうかという議論をされて、私に答申される。

答申を受けて、町長部局と教育委員会ですらに具体的な基本計画を策定する。十分な説明を行いながら計画を策定していきたい。

# 赤名地区に病院直通バスを

安部 丘 議員



## Q 直通デマンドバスを

以前、赤名地区に民間医院があり、永年、地域医療に貢献されたが、令和元年に閉院された。その際に、赤名地区に出張診療所を求める声はあったが、限られた医療資源で病院機能を維持していくには新設は困難であると町も苦渋の判断をした。

今、改めて地区毎に医療機関へのアクセスをみると、頓原地区には飯南病院、来島地区には来島診療所、志々地区には志々出張診療所と病院直通のデマンドバス、小田・真木地区には来島診療所直通のデマンドバス、谷地区には出張診療所があるが、赤名地区には出張診療所も病院直通のデマンドバスもない。

バスを乗り継いでの通院は、患者にとって時間的負担も心理的ストレスも多く、他地区に比較し、明らかに不便である。

等しく医療を提供するために、赤名地区に病院直通デマンドバスを最優先で運行さ



10人乗りのデマンドバス

せるべきと思うが、町長の考えは。

## A 医療機関直通便を含め見直す

町長塚原隆昭

赤名地区は国道沿いを除き病院直通バスがなく、不便を感じられていることは認識している。

誰もが医療を受けられる体制整備は重要であり、赤名地区のデマンドバスは、医療機関直通便を含め、より利用しやすい運行体系を早急に検討し改善する。

## Q 自動運転赤名線 本主に必要か

利用状況を整理すると、令和4年度で延べ476人が利用、その内町民は50人程度に過ぎない。今年度はダイヤと経路を見直し改善を図ったが、9月末までで延べ216人の利用にとどまり、前年同期を下回り、住民にとっても必要性に疑問符がつく状況だ。

運行開始からわずか2年ではあるが、継続するか否かの判断をすべき時期だと私は思う。町長の考えは。

## A 地元住民と協議

町長塚原隆昭

町長就任時に中山間地になくしてはならない移動手段と考え導入した。地域の賑わい創出につながればと期待をしたが、想定したよりも利用が少ない。収入を補うため、町内企業から車両広告をだしていたり、改修を試みてはいるが、やはり見直しを検討する時期と考える。

赤名地区住民と意見交換しつつ、在り方を検討したい。



自動運転の車両